

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)									
事業名	新規起業事業場対策			担当部局庁	労働基準局			作成責任者	
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	監督課			荒木 祥一	
会計区分	労働保険特別会計労災勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新規起業事業場については、最低限必要な労務管理又は安全衛生管理に係る基本的な知識や理解が不足していることが多いことから、コンプライアンスが徹底されず、長時間労働や労働災害の発生が懸念される。このため、労働時間制度等の整備及び労働時間管理の適正化を図り長時間労働を抑制するとともに、安全衛生管理体制や労働者の健康確保が図られるよう、適正な就業環境形成のための支援を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>事業① 新規起業事業場就業環境整備事業 新規起業事業場に対し、上記の目的を達成するため、なるべく早い段階で専門家を派遣し、指導及び助言を行う。</p> <p>事業② 労働基準関係法令に関するWEB診断事業 新規起業事業場に対し、上記の目的を達成するため、新規起業事業場向けの情報発信を目的としたポータルサイトを設置・運営し、新規起業事業場に対し労働関係法令を広く周知するとともに、WEB上で事業場の規模等の必要な情報を入力することにより、事業場が関係法令に基づき行うべき手続きの解説や具体的な届出方法のほか、労務管理や安全衛生管理上のポイントについての診断を受けられるサービスを実施する。</p>								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
	計	79	81	110	114	0			
	執行額	76	73	106					
	執行率(%)	96%	90%	96%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	96%	90%	96%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	労働災害防止対策事業委託費	114							
	計	114	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	指導・助言等した事業場のうち1年以内に具体的な就業環境の整備を図った事業場の割合を85%以上とする。	指導・助言等した事業場において1年以内に具体的な就業環境の整備が図られた割合	成果実績	%	94	91	94	-	-
			目標値	%	85	85	85	-	85
			達成度	%	111	107	111	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	委託事業実施結果報告書								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	ポータルサイト内の利用者アンケートにおいて、80%以上から有用であった旨の回答を得る。	ポータルサイト内の利用者アンケートにおいて有用であった旨の回答を得た割合	成果実績	%	-	-	88	-	-
			目標値	%	-	-	80	-	80
			達成度	%	-	-	110	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	委託事業実施結果報告書								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	活動実績	当見込み							
指導・助言等実施事業場数	活動実績	件		414	400	369	-		
	当見込み	件		400	400	400	400		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	セミナー参加事業場数	活動実績							件
当見込み		件	1,620	1,080	1,080	1,190			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	ポータルサイトへの一月あたりの平均アクセス件数	活動実績							件
当見込み		件	-	-	3,000	3,000			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y		単位当たりコスト	円	23,233	33,878	35,515	-	
	X:平成28年度「新規起業事業場就業環境整備事業」委託費実績額 Y:事業場数(セミナーの参加及び指導・助言等の実施)		計算式	X/Y	75,970,472 円/3,270	73,210,813 円/2,161	71,029,062 円/2,000	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y		単位当たりコスト	円	21,243	21,085	21,451	-	
	X:平成28年度「新規起業事業場就業環境整備事業」のセミナー及び指導・助言等に係る謝金・委員等旅費の執行額 Y:セミナー開催回数及び指導・助言等の実施件数		計算式	X/Y	10,281,527 /484	9,825,397 /466	9,417,127 /439	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y		単位当たりコスト	円	-	-	8,707	-	
	X:平成28年度「WEB診断による新規企業事業場における労働条件・安全衛生の確保事業」委託費実績額 Y:「WEB診断による新規企業事業場における労働条件・安全衛生の確保事業」のポータルサイトへの一月あたりの平均アクセス件数		計算式	X/Y	-	-	34,560,000 円/3,969件	-	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標2 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること							
	施策	施策目標Ⅲ-2-1 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 29年度
		1 労働災害による死亡者数	実績値	人	1,057	972		-	-
			目標値	人	-	-	-	-	929
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 29年度
		2 労働災害による死傷者数(休業4日以上)	実績値	人	119,535	116,311		-	-
			目標値	人	-	-	-	-	101,639
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	-	-	-	施策の進捗状況(実績)					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
新規起業事業場においては、労務管理や安全衛生管理に係る基本的知識や理解が不足していることから、長時間労働及び労働災害の発生、労働時間をはじめとした労働条件等をめぐるトラブルが懸念される。このため、基本的な労務管理や安全衛生管理の要点についてのセミナーや、労働時間制度や安全衛生管理体制についての専門家による指導・助言等を行うことにより、長時間労働を抑制するとともに、安全衛生管理体制の確立や労働者の健康確保が図られるよう、適正な職場環境形成のための支援を行う必要がある。本事業は、新規起業事業場で働く労働者に係る労働災害の防止等が図られるものであることから、測定指標の1及び2に寄与すると見込んでいる。									
改革項目 (第一階層) KPI	分野:	-	-						
	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
目標値	-	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	新規起業事業場や成長分野へ進出・業態変更を行う企業においては、労務管理や安全衛生に係る基本的な知識や理解が不足していることが多く、こうした事業場の就業環境の整備を図る本事業は広く国民のニーズがあり、本事業の実施は極めて重要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	長時間労働の抑制や労働災害の防止を図る本事業は、国が実施すべき業務である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	新規起業事業場や成長分野へ進出・業態変更を行う企業においては、労務管理や安全衛生に係る基本的な知識や理解が不足していることが多く、こうした事業場の就業環境の整備を図る本事業は優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	平成24年度より、事業の質を担保しつつ価格面での競争性をより一層確保するため、一般競争入札(総合評価落札方式)を行っている。 なお、事業①については、「公共サービス改革基本方針(平成25年6月14日閣議決定)別表において、民間競争入札の対象として選定されており、平成26年度に「競争の導入における公共サービス改革に関する法律」に基づく民間競争入札を実施し、平成27年度から2年毎契約で事業を実施している。 さらに平成29年度からは、実施主体を東日本と西日本に分けて発注し、新規参入し易い環境を整えたところ、西日本については3者から入札があった。 事業②については、一者応札となった。その理由としては、当該事業はシステムの開発・保守と、その内容等について労働法制の専門的知識等が必要であり、その2分野の専門性を合わせ持つ者、もしくは他方の専門性を持つ者となつた者がある者は限定的であることが考えられる。そのため、平成29年度は公示期間を延長するなど、事業を広く周知することにより、一者応札解消に向けて対応することとした。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、労働災害防止のため、新規起業事業場に対し労働時間管理や安全衛生体制等の確立について支援を行うものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業①の単位当たりコストの水準は、労務管理や安全衛生管理に関する専門的な知識を有する者が指導・助言等を行うものとして妥当である。 平成28年度の単位当たりコストの増加の要因は、セミナー参加事業場数及び指導・助言等の実施件数が前年度より減少したためであり、今後とも、事業の周知広報に努め、参加事業場数を増やすことにより、単位当たりコストを減少させることとした。 事業②についても、WEBサイトの内容に専門的知識を有する者の監修が必要であり、かつサイト・システムの構築及び運営に高度な専門的技術を要するものとして妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委託費は、事業①については主にコーディネーターや指導員の謝金や旅費、指導・助言等のための庁費など、必要なものに限定されている。また、事業②についても委託費は、サイト・システムの構築、保守、印刷物の印刷・発送費、コンテンツの内容の編集・修正等のための再委託費用など、必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、成果目標に見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	対象事業場に対し、セミナーを実施するとともに、専門家を派遣し、指導・助言等を行った結果、1年以内に具体的な就業環境の整備が図られた割合が91%となっており、本事業の実効性は高い。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	事業①の活動実績である「指導・助言等事業場数:369」は、見込み「400」に満たなかったが、「セミナーの参加事業場数:1,631」については、目標の「1,080」を大きく上回った。 事業②の活動実績(ポータルサイト一月あたりの平均アクセス件数:3,969)は、見込み「3,000」を上回った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	専門家を派遣し、指導・助言等を行うに当たり、平成23年度委託事業において作成した指導マニュアル等を毎年改訂の上活用している。 ポータルサイトについても、前年のシステムを改良して活用している。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	<p>事業開始前に委託事業実施計画書において、事業内容・経費の支出予定などを確認した上で契約を行い、また、委託費の確定に当たっては、委託事業実施結果報告書及び委託事業費精算報告書により、事業実施状況・支出内容・額などについて確認したところであるが、特段問題は認められなかった。</p> <p>平成28年度の成果目標については、事業①は93.9%と目標値(85%)を達成したが、活動指標で369件と目標値(400件)を下回った。これはそもそも個別指導を希望する事業場が少なかったことが要因であった。今後とも、事業の周知広報に努め、参加事業場数を増やすことにより、個別指導を希望する事業場を増加させることとしたい。事業②については、88.7%と目標値(80%)を達成し、活動指標についても3,969件で当初見込み件数(3,000)を達成した。</p>
	改善の方向性	<p>適正な職場環境形成の支援を目的とした本事業は有意義なものであり、継続して要求するが、運営の更なる効率化に努める。</p> <p>なお、事業①は、「公共サービス改革基本方針」(平成25年6月14日閣議決定)別表において民間競争入札の対象として選定され、平成26年度に「競争の導入における公共サービス改革に関する法律」に基づく民間競争入札を実施し、平成27年度から2年毎の契約で事業を実施している。さらに、平成28年度の官民競争入札等監理委員会の審議を受けて、事業実施主体を東日本と西日本に分けて発注を行い、より競争性の確保に努めた結果、東日本と西日本とで異なる者が受託者となった。このため、新たな事業者の参入により、今回達成が困難であった希望者数の不足に対しても、事業の展開にも多様性を期待できる。</p>

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--

備考

--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	650-57	平成23年度	968	平成24年度	814	/
平成25年度	361	平成26年度	370	平成27年度	378	
平成28年度	373					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省労働基準局
106百万円

【一般競争契約(総合評価)】

A 公益社団法人全国労働基準関係団体連合会
71百万円

〔新規起業事業場就業環境整備事業〕

【一般競争契約(総合評価)】

B 株式会社廣濟堂
35百万円

〔労働基準関係法令に関するWEB診断事業〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

